

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人奄美群島振興開発基金

独立行政法人奄美群島振興開発基金
貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		2,739,335,606	
有価証券		1,698,578,246	
前払費用		799,517	
未収収益		10,586,595	
短期貸付金	123,344,545		
貸倒引当金	△ 777,980	122,566,565	
その他の流動資産		3,233,958	
流動資産合計			4,575,100,487
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	35,687,145		
減価償却累計額	△ 26,726,344	8,960,801	
車両運搬具	5,795,310		
減価償却累計額	△ 5,192,058	603,252	
器具及び備品	14,347,225		
減価償却累計額	△ 10,798,182	3,549,043	
土地		65,900,000	
有形固定資産合計		79,013,096	
2 無形固定資産			
電話加入権		126,000	
無形固定資産合計		126,000	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,364,549,076	
長期貸付金	2,777,823,366		
貸倒引当金	△ 378,777,184	2,399,046,182	
求償権	662,566,669		
求償権償却引当金	△ 481,924,851	180,641,818	
敷金・保証金		498,890	
投資その他の資産合計		6,944,735,966	
固定資産合計			7,023,875,062
III 保証債務見返			
短期保証債務見返	237,789,500		
長期保証債務見返	1,424,772,830	1,662,562,330	
保証債務見返合計			1,662,562,330
資産合計			13,261,537,879

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		17,685,676	
未払費用		3,075,677	
前受収益		567,955	
損失補償納付金		307,118	
引当金			
賞与引当金	12,689,739		
保証債務損失引当金	1,509,722	14,199,461	
その他の流動負債		734,311	
流動負債合計			36,570,198
II 固定負債			
長期前受収益		26,398,712	
損失補償補てん金		50,438,420	
引当金			
退職給付引当金	162,517,700		
保証債務損失引当金	5,401,383	167,919,083	
固定負債合計			244,756,215
III 保証債務			
短期保証債務	237,789,500		
長期保証債務	1,424,772,830	1,662,562,330	
保証債務合計			1,662,562,330
負債合計			1,943,888,743
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		11,001,271,430	
地方公共団体出資金		6,772,500,000	
資本金合計			17,773,771,430
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		6,456,122,294	
(うち当期総損失)		(122,346,906)	
繰越欠損金合計			6,456,122,294
純資産合計			11,317,649,136
負債純資産合計			13,261,537,879

独立行政法人奄美群島振興開発基金
行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
引当金繰入	24,324,487	
一般管理費	213,694,058	
臨時損失	2	
損益計算書上の費用合計		238,018,547
II その他の行政コスト		-
III 行政コスト		<u>238,018,547</u>

独立行政法人奄美群島振興開発基金 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
引当金繰入			
貸倒引当金繰入	13,685,541		
求償権償却引当金繰入	8,832,856		
保証債務損失引当金繰入	1,806,090		
引当金繰入合計		24,324,487	
一般管理費			
役員報酬	19,076,730		
職員給与	100,750,227		
法定福利費	19,753,747		
旅費交通費	4,562,797		
電算関係費	6,248,081		
業務諸費	35,829,548		
公租公課	843,539		
支払手数料	87,305		
賞与引当金繰入	12,689,739		
退職給付引当金繰入	9,966,600		
減価償却費	3,885,745		
一般管理費合計		213,694,058	
経常費用合計			238,018,545
経常収益			
貸付金利息収入		49,857,440	
保証料収入		16,153,869	
損害金収入		5,247,346	
経営支援等収入		1,915,850	
財務収益			
受取利息	3,307,260		
有価証券利息	21,749,883		
財務収益合計		25,057,143	
償却貸付金取立益		4,909,675	
償却求償権取立益		12,101,817	
雑益		428,501	
経常収益合計			115,671,641
経常損失			122,346,904
臨時損失			
固定資産除却損		2	
臨時損失合計			2
当期純損失			122,346,906
当期総損失			122,346,906

独立行政法人奄美群島振興開発基金
純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）		純資産合計
	政府出資金	地方公共団体 出資金	当期末処分利益（又は 当期末処理損失）	うち当期総利益（又は 当期総損失）	
当期首残高	11,001,271,430	6,772,500,000	△ 6,333,775,388	-	11,439,996,042
当期変動額					
Ⅰ 資本金の当期変動額					
出資金の受入					
不要財産に係る国庫 納付等による減資					
Ⅱ 利益剰余金（又は繰越 欠損金）の当期変動額					
当期純利益（又は当 期純損失）			△ 122,346,906	△ 122,346,906	△ 122,346,906
当期変動額合計	-	-	△ 122,346,906	△ 122,346,906	△ 122,346,906
当期末残高	11,001,271,430	6,772,500,000	△ 6,456,122,294	△ 122,346,906	11,317,649,136

独立行政法人奄美群島振興開発基金
キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	49,965,960
保証料収入	17,765,703
損害金収入	5,247,346
経営支援等収入	145,850
貸付金の回収による収入	704,943,208
求償権の回収による収入	19,282,734
償却貸付金の回収による収入	4,909,675
償却求償権の回収による収入	12,101,817
その他の業務収入	974,962
人件費支出	△ 165,811,795
業務経費支出	△ 47,427,058
代位弁済による支出	△ 10,320,349
貸付けによる支出	△ 731,119,000
その他の業務支出	△ 1,680,382
小 計	△ 141,021,329
利息の受取額	19,855,871
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,165,458
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 3,470,577,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,447,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,572,024,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金減少額	3,693,189,618
V 資金期首残高	6,132,525,224
VI 資金期末残高	2,439,335,606

独立行政法人奄美群島振興開発基金
損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

	金 額		
I 当期末処理損失			6,456,122,294
当期総損失	122,346,906		
前期繰越欠損金	6,333,775,388		
II 次期繰越欠損金			<u>6,456,122,294</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
車両運搬具	4年～6年
器具及び備品	5年～6年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、該当する資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

当法人の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権（以下「要注意先債権」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権（以下「要管理先債権」という。）については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先債権以外の要注意先債権及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権（以下「正常先債権」という。）については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務課及び管理課担当者が資産査定を実施し、また定期的に審査委員会や債権管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに当該部署から独立した総務企画課がチェックしております。

（2）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

（3）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を基礎として計上しております。

（4）保証債務損失引当金及び求償権償却引当金

（1）に準じ、予め定められている償却・引当基準により計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表等にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表等に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金、保証債務損失引当金及び求償権償却引当金

当法人の貸借対照表に占める貸付金及び保証債務等の割合は相対的に高く、貸倒引当金等の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 財務諸表等に計上した金額

貸倒引当金計上額	379,555,164 円
保証債務損失引当金計上額	6,911,105 円
求償権償却引当金計上額	481,924,851 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

「重要な会計方針 2. (1) 貸倒引当金」等に記載のとおり、与信先の貸倒れ等に備えるため、予め定めている資産の自己査定基準に基づき債務者区分（正常先、要注意先（除く要管理先）、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分）を決定しております。上記により決定した債務者の区分に応じた損失実績を基礎とした予想損失額等の見積りを行っております。

② 主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込情報については、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化等も含まれ、外部環境等の変化の影響を大きく受けることから一定の仮定を置いて評価しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表等に及ぼす影響

与信先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、与信先の将来の業績へ影響を与える外部環境が変化した場合には、損失額が増減し、財務諸表等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	238,018,547 円
自己収入等	△ 115,671,641 円
機会費用	263,940,506 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>386,287,412 円</u>

(2) 政府出資又は地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,739,335,606 円
定期預金	△ 300,000,000 円
資金	<u>2,439,335,606 円</u>

3. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	399,951,044円	400,021,600円	70,556円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,663,176,278円	5,389,604,100円	△ 273,572,178円
計	6,063,127,322円	5,789,625,700円	△ 273,501,622円

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 国債	700,000,000円	- 円	- 円	600,000,000円
② 地方債	700,000,000円	200,000,000円	- 円	100,000,000円
③ 特別の法律により法人の発行する債券	300,000,000円	2,800,000,000円	100,000,000円	600,000,000円
計	1,700,000,000円	3,000,000,000円	100,000,000円	1,300,000,000円

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付業務及び保証業務を行っております。これらの業務を実施するため、国、県、奄美群島内市町村からの出資金により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として奄美群島内の法人及び個人に対する貸付金及び保証債務（以下「貸付金等」という。）であり、貸付先等の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸付金利は固定金利、保証料率は固定料率であることから金利変動リスクを有しております。

有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券を満期保有目的で保有しており、金利変動リスク、価格変動リスクを有しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当法人は、当法人の業務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金等について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、業務課及び管理課により行われ、また定期的に審査委員会や債権管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、総務企画課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務企画課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(ii) 金利リスクの管理

予め業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
①有価証券・投資有価証券	6,063,127,322円	5,789,625,700円	△ 273,501,622円
②短期貸付金・長期貸付金 貸倒引当金※	2,901,167,911円 △ 378,634,552円		
	2,522,533,359円	2,489,320,235円	△ 33,213,124円
③求償権 求償権償却引当金	662,566,669円 △ 481,924,851円		
	180,641,818円	180,641,818円	- 円
計	8,766,302,499円	8,459,587,753円	△ 306,714,746円

※貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息及び仮払金に係る貸倒引当金920,612円であります。

その他	時価
④債務保証契約	△ 26,966,667円

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当する事項はありません。

- ② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
有価証券・投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,196,955,200円	4,592,670,500円	- 円	5,789,625,700円
短期貸付金・長期貸付金	- 円	- 円	2,489,320,235円	2,489,320,235円
求償権	- 円	- 円	180,641,818円	180,641,818円
債務保証契約	- 円	- 円	△ 26,966,667円	△ 26,966,667円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券・投資有価証券

国債、地方債及び特別の法律により法人の発行する債券は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に区分しております。一方で、当法人が保有している地方債及び特別の法律により法人の発行する債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

貸付金

固定金利であることから、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

求償権

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

債務保証契約

保証債務は、保証期間にわたって収受することが期待されるキャッシュインフローの期待値と保証の履行によるキャッシュアウトフローの期待値を考慮して算定した将来キャッシュフローの割引現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

5. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	175,780,400 円
退職給付費用	9,966,600 円
退職給付の支払額	△ 5,589,400 円
退職給付の支払予定額（未払金計上額）	△ 17,639,900 円
期末における退職給付引当金	<u>162,517,700 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	9,966,600 円
----------------	-------------

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

令和6事業年度 承継債権回収実績

年	月	債 権 種 別	回 収 計 画	回 収 実 績	計画との比較 (△印減)	回収累計額
			円	円	円	円
		前年度未回収額累計	—	—	—	388,797,216
令 和 6 年	4 月	復興金融基金貸付金	0	0	0	388,797,216
	5 月	〃	0	0	0	388,797,216
	6 月	〃	0	0	0	388,797,216
	7 月	〃	0	0	0	388,797,216
	8 月	〃	0	0	0	388,797,216
	9 月	〃	0	0	0	388,797,216
	10 月	〃	0	0	0	388,797,216
	11 月	〃	0	0	0	388,797,216
	12 月	〃	0	0	0	388,797,216
令 和 7 年	1 月	〃	0	0	0	388,797,216
	2 月	〃	0	0	0	388,797,216
	3 月	〃	0	0	0	388,797,216
	計		0	0	0	

(注) 令和6事業年度末の未回収額は、9,335,371円である。

独立行政法人奄美群島振興開発基金
附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	35,687,145	-	-	35,687,145	26,726,344	1,394,670	-	-	8,960,801	
	車両運搬具	5,795,310	-	-	5,795,310	5,192,058	1,008,017	-	-	603,252	
	器具及び備品	14,371,025	1,447,160	1,470,960	14,347,225	10,798,182	1,161,712	-	-	3,549,043	
	計	55,853,480	1,447,160	1,470,960	55,829,680	42,716,584	3,564,399	-	-	13,113,096	
非償却資産	土地	65,900,000	-	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000	
有形固定資産 合計	建物	35,687,145	-	-	35,687,145	26,726,344	1,394,670	-	-	8,960,801	
	車両運搬具	5,795,310	-	-	5,795,310	5,192,058	1,008,017	-	-	603,252	
	器具及び備品	14,371,025	1,447,160	1,470,960	14,347,225	10,798,182	1,161,712	-	-	3,549,043	
	土地	65,900,000	-	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000	
	計	121,753,480	1,447,160	1,470,960	121,729,680	42,716,584	3,564,399	-	-	79,013,096	
無形固定資産	電話加入権	126,000	-	-	126,000	-	-	-	-	126,000	
	ソフトウェア	321,346	-	-	321,346	321,346	321,346	-	-	-	
	計	447,346	-	-	447,346	321,346	321,346	-	-	126,000	
投資その他の資産	投資有価証券	2,590,178,354	3,472,948,968	1,698,578,246	4,364,549,076	-	-	-	-	4,364,549,076	(注1)
	長期貸付金	2,657,299,872	618,354,000	497,830,506	2,777,823,366	-	-	-	-	2,777,823,366	(注2)
	貸倒引当金	△ 386,449,200	△ 378,777,184	△ 386,449,200	△ 378,777,184	-	-	-	-	△ 378,777,184	(注3)
	求償権	671,529,054	10,320,349	19,282,734	662,566,669	-	-	-	-	662,566,669	(注4)
	求償権償却引当金	△ 473,091,995	△ 481,924,851	△ 473,091,995	△ 481,924,851	-	-	-	-	△ 481,924,851	(注3)
	敷金・保証金	498,890	-	-	498,890	-	-	-	-	498,890	
	計	5,059,964,975	3,240,921,282	1,356,150,291	6,944,735,966	-	-	-	-	6,944,735,966	

(注1) 当期増加額は満期保有目的債券の新規取得(24件)及び償却原価法による加算分であり、当期減少額は有価証券への振替によるものであります。

(注2) 当期増加額は貸付実行によるものであり、当期減少額は回収(償却含む)及び短期貸付金への振替によるものであります。

(注3) 当期増加額、当期減少額は洗い替えによるものであります。

(注4) 当期増加額は代位弁済履行によるものであり、当期減少額は回収(償却含む)によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債					
	第339回 利付国債	198,096,000	200,000,000	199,951,044	-	
	第454回利付国債(2年)	199,596,000	200,000,000	199,764,626	-	
	第341回利付国債(10年)	299,931,000	300,000,000	299,956,359	-	
	地方債					
	27年度第1回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第397回大阪府公募公債	199,924,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第150回共同発行业市场公募地方債	299,940,000	300,000,000	299,997,564	-	
	特別債					
	29回西日本高速道路債券	99,715,000	100,000,000	99,788,773	-	
	第141回福岡北九州高速道路債券	198,854,000	200,000,000	199,119,880	-	
	計	1,696,056,000	1,700,000,000	1,698,578,246	-	
	貸借対照表 計上額合計			1,698,578,246		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債					
	第166回利付国債(20年)	102,737,000	100,000,000	102,251,158	-	
	第174回利付国債(20年)	99,098,000	100,000,000	99,297,315	-	
	第179回利付国債(20年)	97,033,000	100,000,000	97,463,956	-	
	第184回利付国債(20年)	101,645,000	100,000,000	101,513,798	-	
	第185回利付国債(20年)	192,488,000	200,000,000	193,019,363	-	
	地方債					
	兵庫県平成30年度第1回公募公債	199,450,000	200,000,000	199,811,020	-	
	神奈川県第45回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	74回住宅支援機構債券	102,055,000	100,000,000	101,532,121	-	
	92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	99,159,000	100,000,000	99,354,125	-	

満期保有目的債	第64回西日本高速道路債券	99,065,000	100,000,000	99,272,613	-	
	第28回首都高速道路債券	99,065,000	100,000,000	99,272,613	-	
	第28回首都高速株式会社	98,901,000	100,000,000	99,085,263	-	
	F5回地方公共団体金融機構債券	102,428,000	100,000,000	102,020,419	-	
	第177回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	99,227,000	100,000,000	99,351,287	-	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	198,748,000	200,000,000	198,947,304	-	
	第98回地方公共団体金融機構債券	198,342,000	200,000,000	198,591,311	-	
	101回東日本高速道路債券①	99,888,000	100,000,000	99,896,493	-	
	101回東日本高速道路債券②	199,776,000	200,000,000	199,792,986	-	
	第97回中日本高速道路債券	300,171,000	300,000,000	300,156,621	-	
	第77回西日本高速道路株式会社社債	98,740,000	100,000,000	98,848,769	-	
	一般担保第241回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	6回神奈川県住宅供給公社債券	192,104,000	200,000,000	192,296,401	-	
	一般担保第274回住宅金融支援機構債券	94,991,000	100,000,000	95,099,744	-	
	109中日本高速道路	197,350,000	200,000,000	197,394,936	-	
	第60回独立行政法人福祉医療機構債券	95,141,000	100,000,000	95,297,534	-	
	第110回中日本高速道路株式会社社債③	99,075,000	100,000,000	99,093,454	-	
	第110回中日本高速道路株式会社社債①	99,111,000	100,000,000	99,126,106	-	
	第110回中日本高速道路株式会社社債②	99,144,000	100,000,000	99,161,100	-	
	36回東京都住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	25回成田国際空港社債	97,822,000	100,000,000	98,076,947	-	
	33回成田国際空港社債	99,831,000	100,000,000	99,861,318	-	
	第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,100,000	100,000,000	99,337,240	-	
	18回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第253回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,420,000	100,000,000	100,325,761	-	
	41回成田国際空港社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	4,362,105,000	4,400,000,000	4,364,549,076	-	
	貸借対照表計上額			4,364,549,076		

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
長期貸付金	2,657,299,872	618,354,000	476,202,253	21,628,253	2,777,823,366	(注)
計	2,657,299,872	618,354,000	476,202,253	21,628,253	2,777,823,366	

(注)「当期減少額」の欄のうち、「回収額」の欄は、短期貸付金への振替を含んでおります。

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,581,153	12,689,739	11,581,153	-	12,689,739	
求償権償却引当金	473,091,995	481,924,851	-	473,091,995	481,924,851	(注)
計	484,673,148	494,614,590	11,581,153	473,091,995	494,614,590	

(注)「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、回収と洗替えによる減少額であります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	239,320,500	△ 115,975,955	123,344,545	1,036,584	△ 275,542	761,042	
一般債権	239,320,500	△ 115,975,955	123,344,545	1,036,584	△ 275,542	761,042	(注1)、(注2)
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	2,657,299,872	120,523,494	2,777,823,366	386,449,200	△ 7,672,016	378,777,184	
一般債権	1,761,657,403	112,210,301	1,873,867,704	7,769,734	4,084,027	11,853,761	(注1)
貸倒懸念債権	318,094,205	656,233	318,750,438	28,349,128	△ 3,006,131	25,342,997	(注1)
破産更生債権等	577,548,264	7,656,960	585,205,224	350,330,338	△ 8,749,912	341,580,426	(注1)
計	2,896,620,372	4,547,539	2,901,167,911	387,485,784	△ 7,947,558	379,538,226	

(注1) 貸倒引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

(注2) 貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息に係る貸倒引当金16,938円であります。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	175,780,400	9,966,600	23,229,300	162,517,700	
[退職一時金に係る債務]	175,780,400	9,966,600	23,229,300	162,517,700	
退職給付引当金	175,780,400	9,966,600	23,229,300	162,517,700	

7. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	33	270,178,700	18	145,132,000	27	177,521,200	24	237,789,500	1,952,806
長期保証債務	187	1,419,435,388	42	339,300,000	20	333,962,558	209	1,424,772,830	14,201,063
計	220	1,689,614,088	60	484,432,000	47	511,483,758	233	1,662,562,330	16,153,869

(注) 短期保証債務の「当期増加」は、長期保証債務からの振替額を含んでおり、長期保証債務の「当期減少」は、短期保証債務への振替額を含んでおります。

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	270,178,700	△ 32,389,200	237,789,500	2,272,398	△ 762,676	1,509,722	
正常先	10,260,200	△ 3,564,200	6,696,000	5,131	6,922	12,053	(注)
要注意先	122,429,000	7,571,000	130,000,000	122,429	111,571	234,000	(注)
要管理先	137,489,500	△ 36,396,000	101,093,500	2,144,838	△ 881,169	1,263,669	(注)
求償権化懸念先	-	-	-	-	-	-	
実質求償権先	-	-	-	-	-	-	
長期保証債務	1,419,435,388	5,337,442	1,424,772,830	2,832,617	2,568,766	5,401,383	
正常先	838,686,388	△ 55,667,358	783,019,030	419,343	990,091	1,409,434	(注)
要注意先	459,272,000	△ 27,911,000	431,361,000	459,272	317,178	776,450	(注)
要管理先	84,822,000	16,594,000	101,416,000	1,323,221	△ 55,521	1,267,700	(注)
求償権化懸念先	36,655,000	72,321,800	108,976,800	630,781	1,317,018	1,947,799	(注)
実質求償権先	-	-	-	-	-	-	(注)
計	1,689,614,088	△ 27,051,758	1,662,562,330	5,105,015	1,806,090	6,911,105	

(注) 保証債務損失引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(440) 18,636	(2) 2	(-) 4,232	(-) 1
職 員	(-) 100,750	(-) 17	(-) 10,703	(-) 1
計	(440) 119,386	(2) 19	(-) 14,935	(-) 2

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金役員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程により支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金職員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程により支給しております。

3. 支給人員は年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤の役員又は職員は外数として () で記載しております。

9. 上記以外の主な資産の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	160,558	
郵便振替	371,931	
普通預金	538,803,117	
定期預金	2,200,000,000	
計	2,739,335,606	

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	保証業務	融資業務	経営支援業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	118,209,952	118,590,497	1,218,098	238,018,547	-	238,018,547
その他の行政コスト	-	-	-	-	-	-
行政コスト	118,209,952	118,590,497	1,218,098	238,018,547	-	238,018,547
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	188,299,708	198,685,456	△ 697,752	386,287,412	-	386,287,412
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
引当金繰入	10,638,946	13,685,541	-	24,324,487	-	24,324,487
貸倒引当金繰入	-	13,685,541	-	13,685,541	-	13,685,541
求償権償却引当金繰入	8,832,856	-	-	8,832,856	-	8,832,856
保証債務損失引当金繰入	1,806,090	-	-	1,806,090	-	1,806,090
一般管理費	107,571,006	104,904,954	1,218,098	213,694,058	-	213,694,058
計	118,209,952	118,590,495	1,218,098	238,018,545	-	238,018,545
事業収益						
貸付金利息収入	-	49,857,440	-	49,857,440	-	49,857,440
保証料収入	16,153,869	-	-	16,153,869	-	16,153,869
経営支援等収入	-	-	1,915,850	1,915,850	-	1,915,850
財務収益	17,311,505	7,745,638	-	25,057,143	-	25,057,143
その他	17,402,151	5,285,188	-	22,687,339	-	22,687,339
計	50,867,525	62,888,266	1,915,850	115,671,641	-	115,671,641
事業損益	△ 67,342,427	△ 55,702,229	697,752	△ 122,346,904	-	△ 122,346,904
IV 臨時損益等						
臨時損失	-	2	-	2	-	2
固定資産除却損	-	2	-	2	-	2
計	-	2	-	2	-	2
当期純損益	△ 67,342,427	△ 55,702,231	697,752	△ 122,346,906	-	△ 122,346,906
当期総損益	△ 67,342,427	△ 55,702,231	697,752	△ 122,346,906	-	△ 122,346,906
V 総資産						
現金及び預金	1,299,446,560	1,439,743,196	145,850	2,739,335,606	-	2,739,335,606
貸付金	-	2,901,167,911	-	2,901,167,911	-	2,901,167,911
△ 貸倒引当金	-	△ 379,555,164	-	△ 379,555,164	-	△ 379,555,164
有価証券	3,090,650,810	2,972,476,512	-	6,063,127,322	-	6,063,127,322
求償権	662,566,669	-	-	662,566,669	-	662,566,669
△ 求償権償却引当金	△ 481,924,851	-	-	△ 481,924,851	-	△ 481,924,851
保証債務見返	1,662,562,330	-	-	1,662,562,330	-	1,662,562,330
その他	78,382,259	14,105,797	1,770,000	94,258,056	-	94,258,056
計	6,311,683,777	6,947,938,252	1,915,850	13,261,537,879	-	13,261,537,879

(注) セグメントの区分方法

当法人は保証業務と融資業務、経営支援業務を行っており、当該事業別に区分しております。

なお、経営支援勘定は令和6事業年度より、独立行政法人奄美群島振興開発基金に関する省令第11条に基づき、新たに勘定を設けて経理することになりました。